

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 宮城県 (都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	結婚・子育て応援パスポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,898,800		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「新・宮城の将来ビジョン」の政策推進の基本方向の一つである「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」に向けて、結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させることとしており、実現に向けた方向性として、結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援や社会全体の機運を醸成し、結婚・出産・子育てを応援する環境を整備することとしている。</p> <p>本個別事業は、県と企業・店舗が連携し、新婚世帯及び子どものいる世帯を対象とした応援パスポート事業を実施することにより、地域で結婚と子育てを応援する機運の醸成を図るものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 本県では平成30年度から子育て支援パスポートサイトを整備し、事業のプロモーションを実施している。店舗数に関しては、令和3年度も事業のプロモーションを行い新規登録店舗の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により閉店した協賛店舗も多く、大幅な増加とはならなかった。 本県の登録店舗数は約2,400店舗まで増加したが、各都道府県の協賛店舗数(内閣府調べ)と比較して本県の登録店舗数はまだ少なく、店舗数の少なさが利用率の低さの一因になっていると考えられる。 また、「新・宮城の将来ビジョン」で結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させることとしているため、当事業の対象者についても再検討することとする。</p> <p><課題への対応> 課題に対応するため、当事業の対象者を「新婚世帯」に拡充し、「結婚応援パスポート」及びポータルサイトを新設することで、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実を図る。また、結婚応援と子育て支援に関する協賛店舗の拡充にあたり、両方又はどちらかへの協賛を働きかけるプロモーションを実施する。良いサービスを提供いただいている店舗を積極的に広報し、店舗側にとっても宣伝効果を期待してもらえる取組を実施する。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、プロポーザル方式により企画提案を募集し、企業等の創意工夫を活かした取組を実施する。</p> <p><取組内容></p> <p>(1)結婚応援パスポートサイト構築業務 ・既存の「子育て支援パスポートサイト」のシステムをコピーし、新たなサイトを構築する。(子育て支援パスポートサイトとは別に展開) ・「結婚応援パスポートサイト」及び「子育て支援パスポートサイト」共有のトップページを新たに構築する。(入口のみ一本化)</p> <p>(2)プロモーション業務 ・協賛店舗拡大業務…「結婚」と「子育て」の両方又はどちらかに協賛いただくため、SNS広告等(想定…LINE, Google)により事業周知を行う。また、登録要望の多い飲食店等の店舗には実際に訪問し、登録について交渉する。(新規登録店舗の目標…結婚:100店舗, 子育て:300店舗) ・子育て家庭向けフリーペーパーへの掲載…県内保育所や幼稚園等に広く配布されるフリーペーパーに本事業の案内を掲載し、PRを行う。(想定…ママ・パパ向け子育て情報誌「まみたん」隔月発行 各回45,000部 宮城県全域発行) ・SNSを活用した情報発信業務(子育てのみ)…令和2年度に開設したFacebookページを運用し、利用者目線での情報発信を行う。 ・宮城県結婚支援事業との連携(結婚のみ)…令和3年度に新設した結婚支援センター「みやまり!」の登録会員向けに「結婚応援パスポート」をPRし、登録促進につなげる。 ・事業配布物の作成…「結婚応援パスポート」及び「子育て支援パスポート」の協賛店舗に掲示いただくステッカー、利用者向けリーフレット、店舗向けリーフレットをそれぞれ作成し、事業PRに活用していく。 ・アンケートの実施…、次年度以降の事業検証のため、結婚及び子育て当事者(予定含む)を対象に、当事業に関する認知度やパスポート利用率、要望等のアンケートを実施する。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和4年度に実施する利用者向けアンケートの結果や、協賛店舗からのご意見を参考に事業の内容を検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 栃木県「とちぎ結婚応援カード」とちまり」、石川県「石川しあわせ婚応援カード」婚パス」など</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p>		

令和3年度地域少子化対策重点推進事業(令和3年度補正予算)実施要領(案)第6「事業実施に当たっての留意点」に留意する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.4
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.21(令和2年)	
	婚姻件数	件	8,921(令和2年)	
	婚姻率	%	3.9(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	協賛店舗数(子育て)	店舗	2600	2300(R4.1.1現在)
	パスポートの利用率(子育て)	%	50	42.2(R4.1.1現在)
	協賛店舗数(結婚)	店舗	100	-
	パスポートの利用率(結婚)	%	30	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村における婚活イベントや出生届出受理時などに当事業のリーフレット配布の協力を依頼するとともに、連携して事業周知を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	登録店舗は新婚家庭や子育て家庭への支援・サービスを実施し、県はその情報を発信する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。